

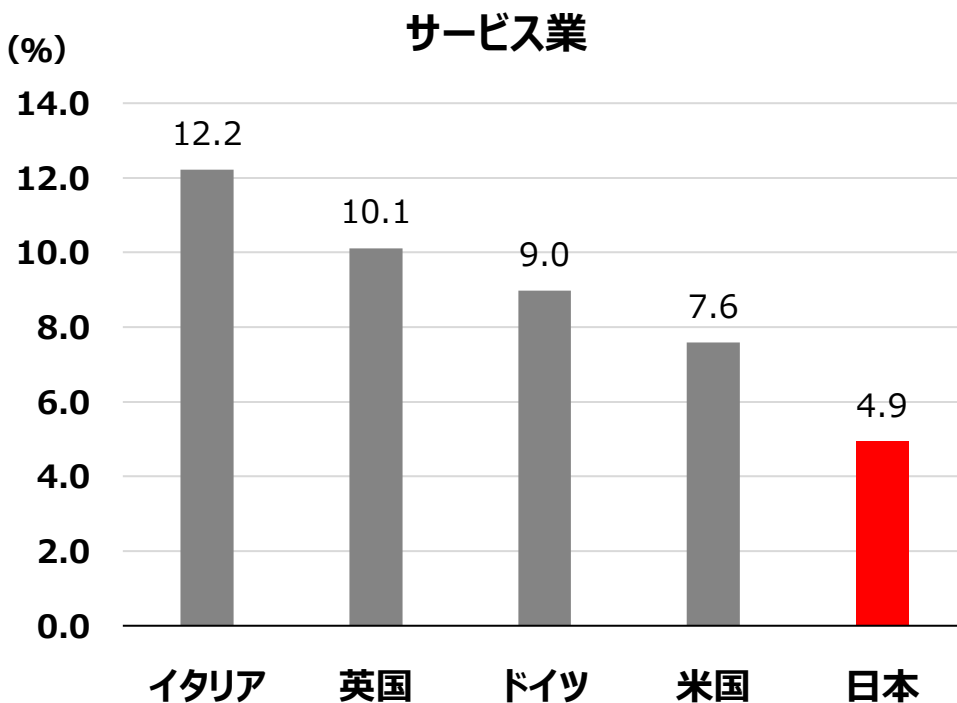
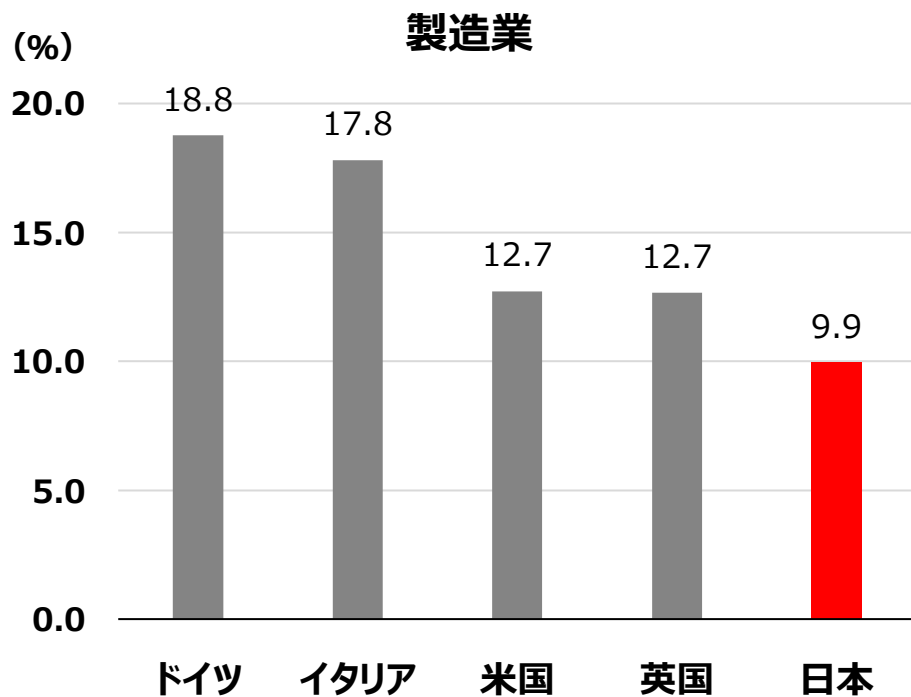
第1編：コロナ禍と日本経済

事業再構築補助金導入の背景

新製品・サービスを投入した企業の割合

- OECDによると、製造業やサービス業において新製品や新サービスを投入した企業の割合は、先進国で日本が最も低い。

新製品・サービスを投入した企業の割合（2012-2014）

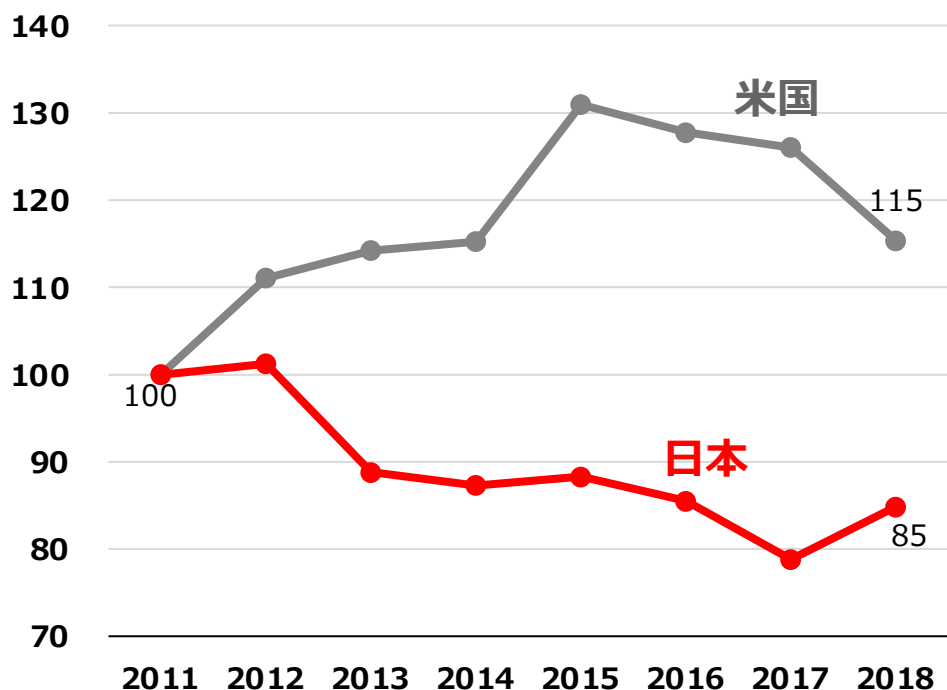


- （注）企業向けアンケートにおいて、「2012-14年に新製品・サービスを導入（新機能の追加や用途の大幅な改善を含む。）を行った」と回答した企業の割合。
- （出所）OECD（2017）「OECD Science, Technology, and Industry Scoreboard 2017」を基に作成。

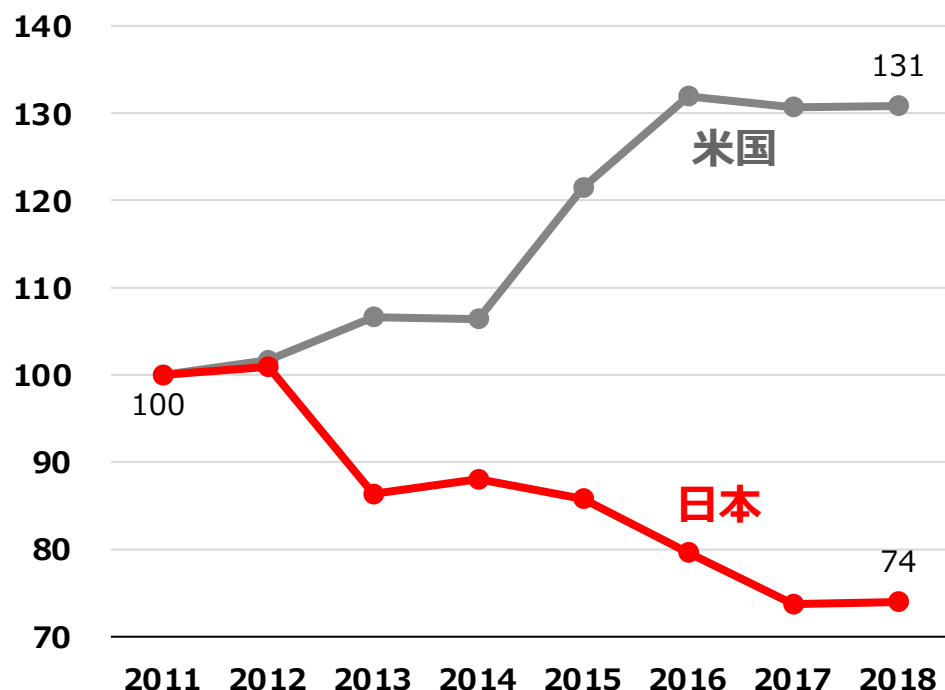
企業の営業利益に対する設備投資、研究開発投資の比率

- 日本企業は、営業利益に対する設備投資や研究開発費の比率は着実に低下。
- 利益を投資に回さない国に

設備投資／営業利益



研究開発投資／営業利益

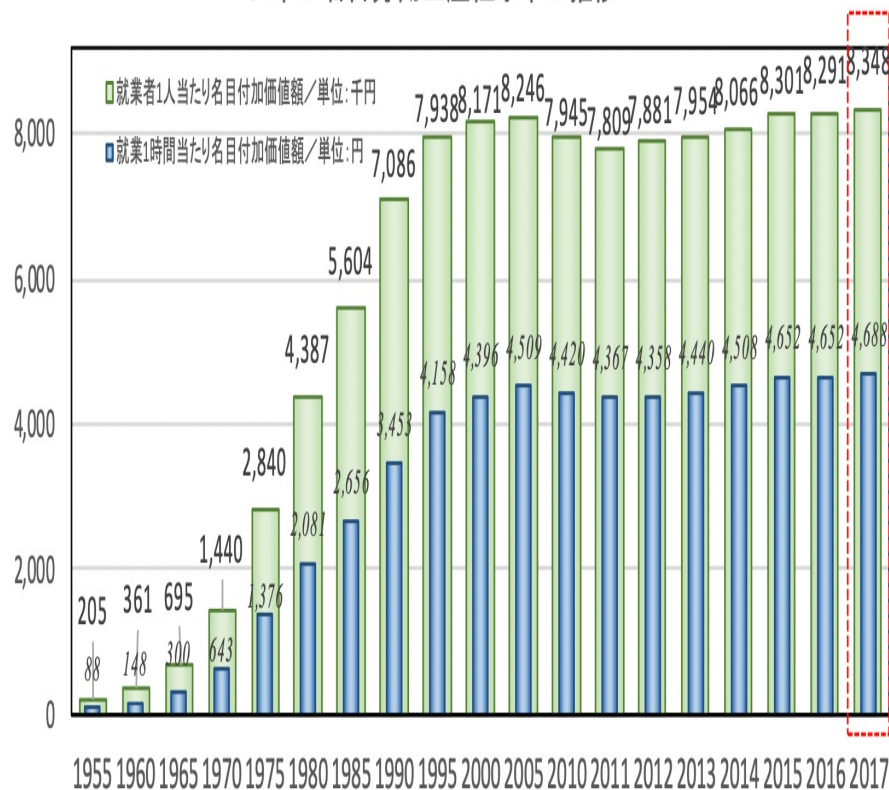


- ・ (注) 日本は年度、米国は暦年
- ・ (出所) 財務省「法人企業統計」、経済産業省「企業活動基本調査」、U.S Census Bureau「Quarterly Financial Report」、National Science Foundation「Annual Capital Expenditures Survey」、「Business Research and Development and Innovation」を基に作成。

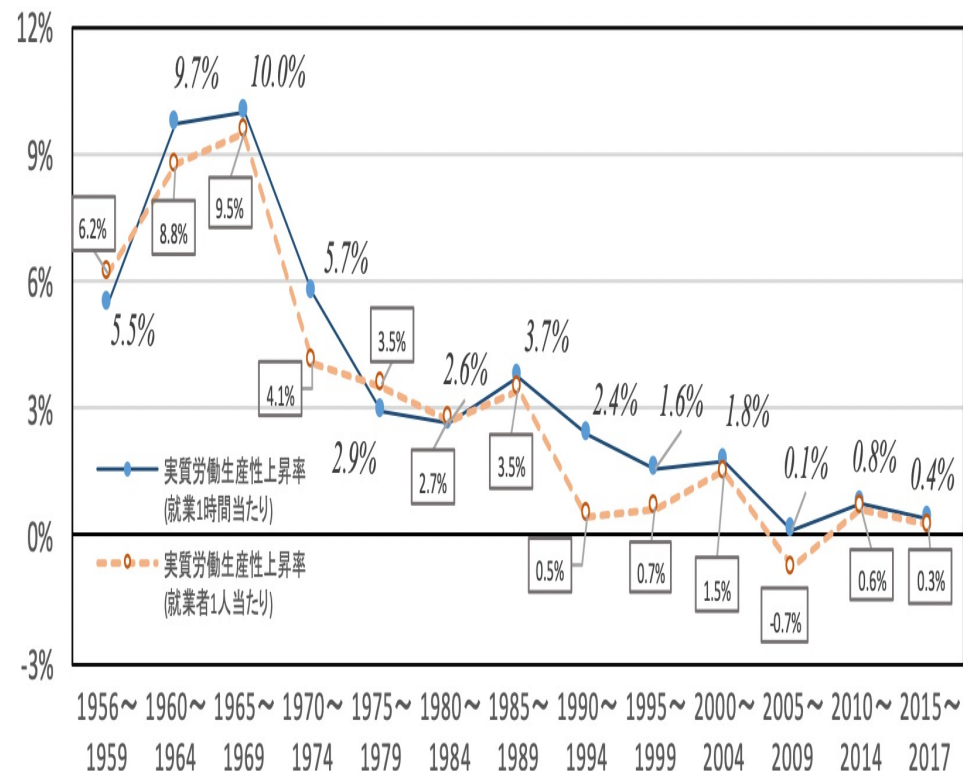
労働生産性の伸び止まり

- 我が国の労働生産性は、2000年以降、実質ほぼ伸び止まり。
- 実質労働生産性上昇率で見れば、さらに明らか。2005年以降の低迷は顕著。

日本の名目労働生産性水準の推移

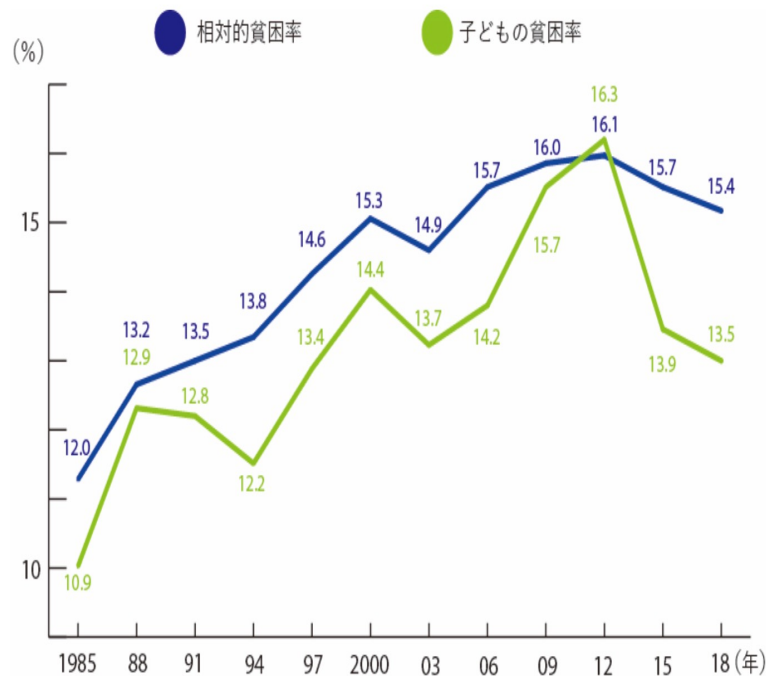


年代別にみた日本の実質労働生産性上昇率の推移



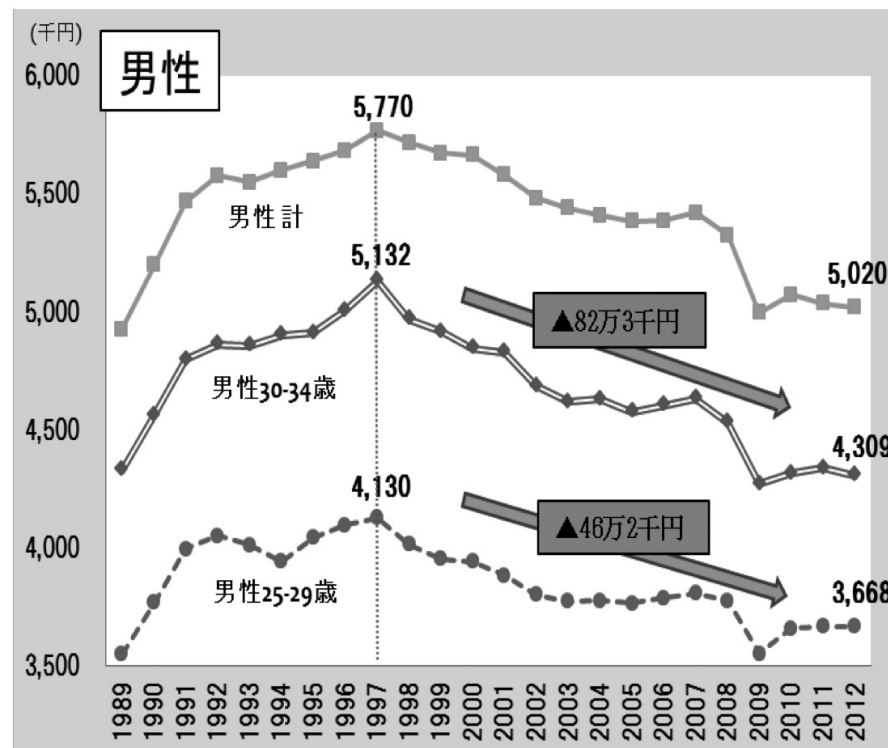
一 貧困率の上昇、給与の下落

- 世帯収入が、可処分所得の中央値の半分以下を「貧困」と定義した場合、貧困層の全世帯に占める比率を計測した相対的貧困率は、バブル期の10%から15%以上に上昇
- 民間給与も、1997年をピークに、一貫して下落。二極化と同時に、全体的な貧困化も進展。



相対的貧困率の推移 (1985-2018)

出所：厚生労働省 (2020) 「2019 年 国民生活基礎調査結果の概況」



(出所) 国税庁『民間給与実態統計調査』

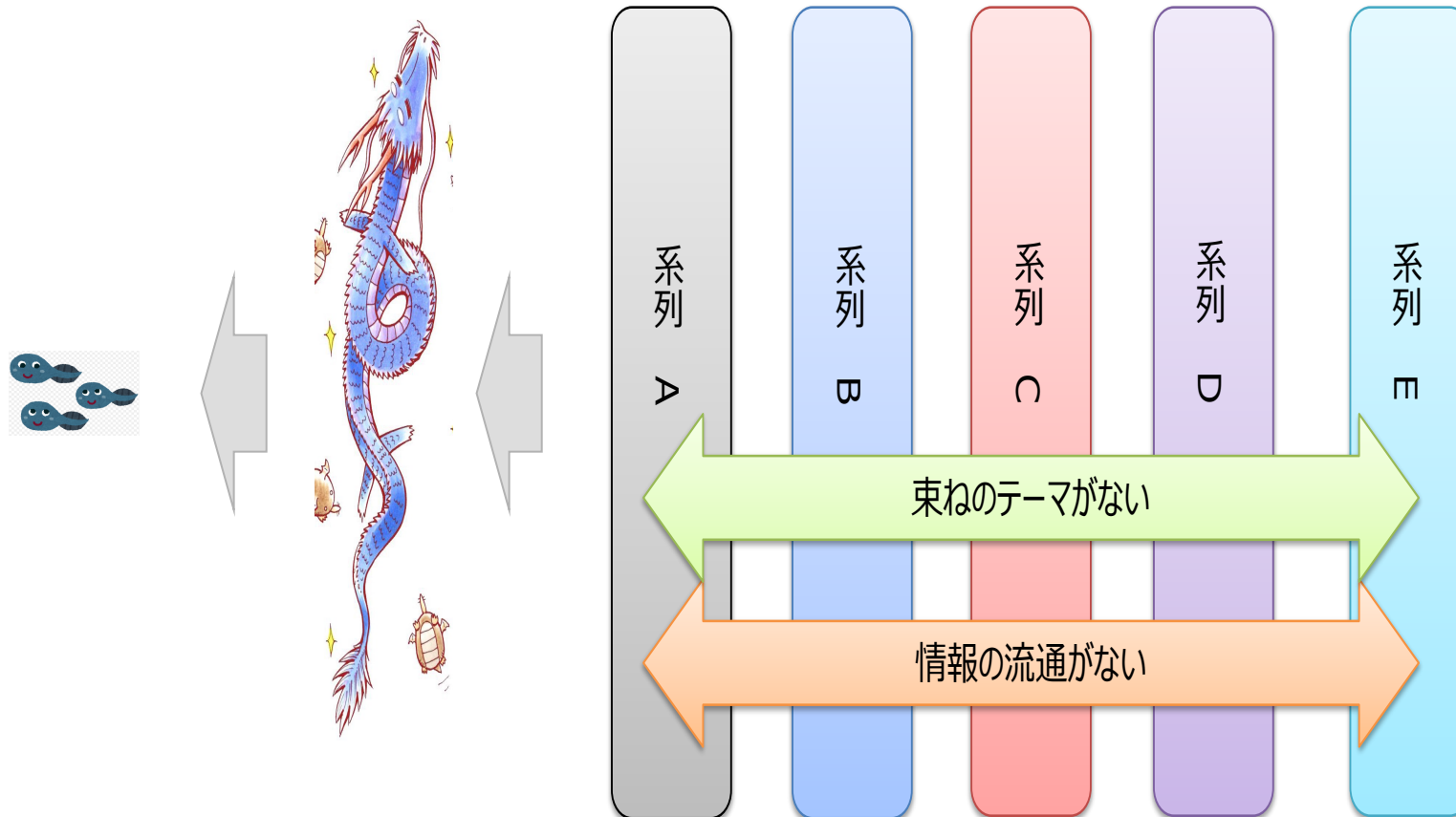
貧困率5%の上昇は、絶対数で300万世帯の増加に相当。
年収200万円未満の就業者1145万人で、就業者割合は28.3%
年収200万円以下の世帯主比率は、女性世帯主の場合33%

<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1949/00103312/Ronsyu27Nakai.pdf>

2019年直近のデータではもう少し回復。リーマン時(2009)が給与の底。

Dragon Headからはぐれと・・・

- これまで暮らしてきたのは、系列的取引の中。頭は遠く、Dragon Head。しかし、国内市場の縮小に伴い、ドラゴンの住処の水も、少しずつ減り始め、業種によっては、コロナで一挙に干上がった状態。
- 今の中小企業は、系列的取引というドラゴンから急に放り出された、いわば小魚/オタマジャクシ。



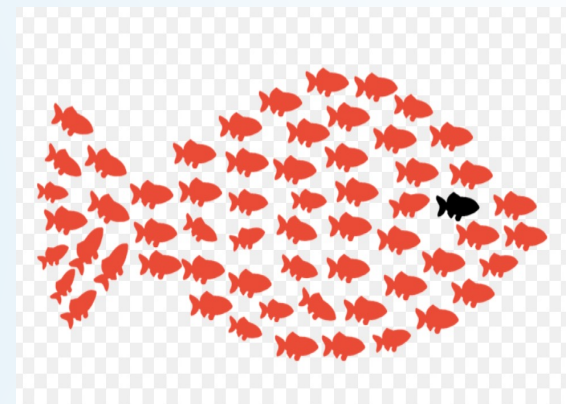
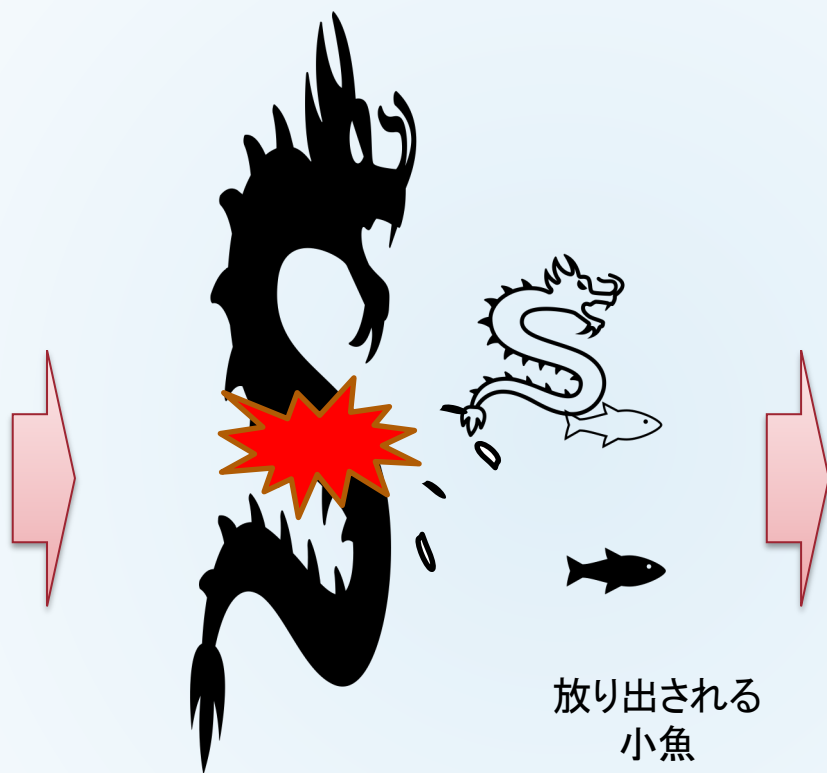
ドラゴンからスイミーへ

- 小魚の小さな頭で急に取組の方向性を考えと言われても難しい。またその規模で投資をしても効果が低い。
- これから必要になるのは、「束」になってとりかかる、Swimmy戦略。

これまで

いま

これから



放り出される
小魚

系列取引
Dragonが
大活躍

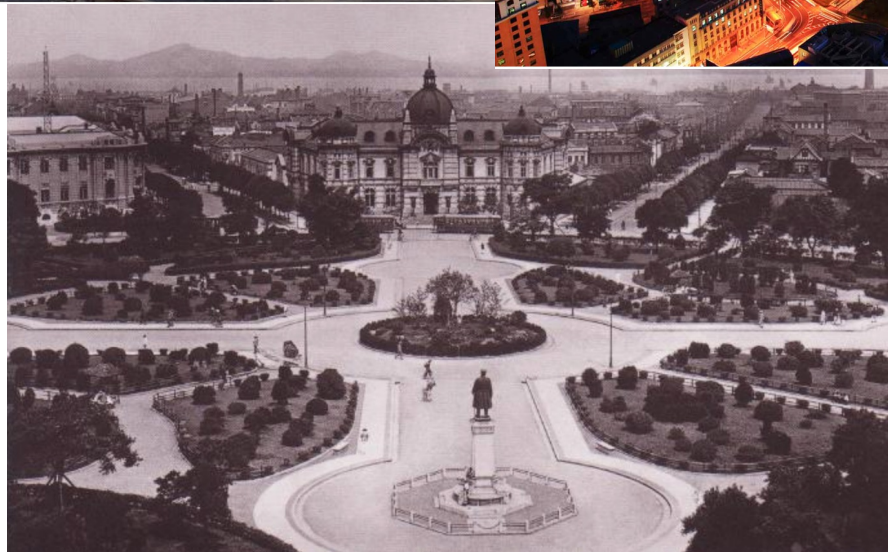
系列取引
Dragonが
壊れ始める

Swimmy戦略

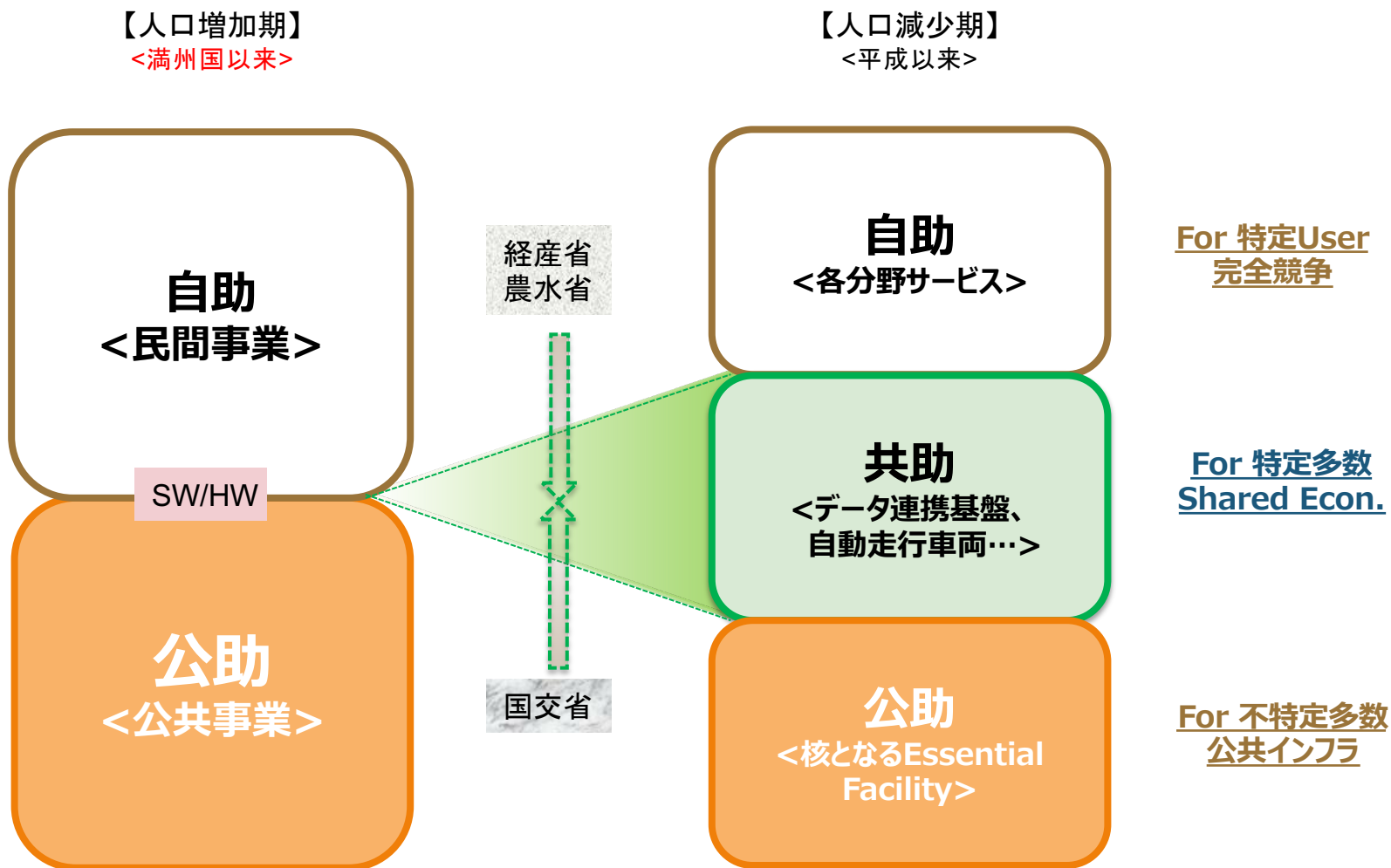
第2編：共助とDX

デジタル庁が目指すもの

大連の記憶



自助・共助・公助 (ある一つの角度から)

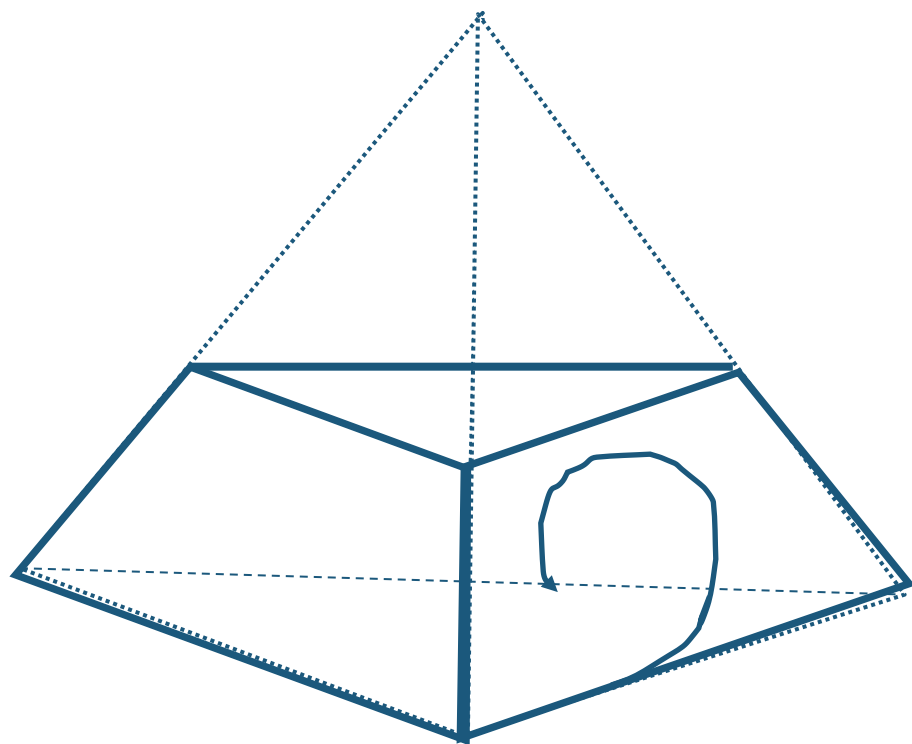


Fujisawa SSTでは



今の日本は、山頂無き山登り (登山靴メーカーだらけ)

- **「共助」(＝特定多数の共同・共創) には、ビジョンが必要**。しかし、ビジョンが共有できないため、結局、共同・共創作業が一向に生まれず、何も創り出せなくなっているのが今の日本。
- 言い換えれば、様々な人が、登山靴を開発しては、その性能をアピールしているが、誰も、その靴を作ってどの山に登ろうとしているかを決めないし、共有できない、**「山頂無き、山登り状態。」**



1. Tool Orientedになると？

- バラバラの取組が集約できない？
- 「共助」のモデルが賭けず？

2. 「厚い」データ連携基盤になること？

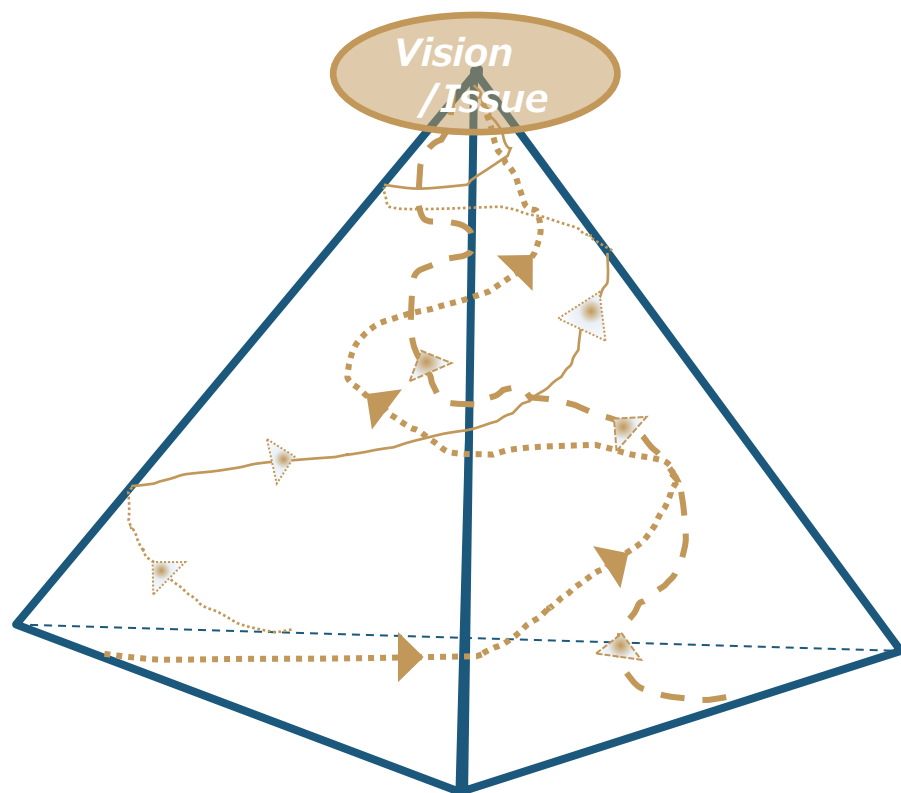
- サービス側が儲からない？
- 全体のコンセンサスがとれる？

3. Dynamic Opt-inを目指さないと

- 個人情報保護巡る無限ループ
- プラットフォーマー頼みにますますなる

山は、山頂が見えてこそ、上りたくなる

- 山は、山頂の頂が見えるからこそ、あそこに登りたいと思うもの。一度みんなが目指し始めれば、最後は、どんな登山道から登り始めても、最後は、必ず共同作業に行き着く。
- そのためには、ツール思考ではなく、目指すべき山頂を明確化すること（Issue Oriented）、そのための共助のインフラはできる限り、ライトで効率的なものであること（薄いデータ連携基盤）、データの取扱を常時管理できるインフラを創ること（Dyanmic Ope-In）が必要か。



1. Issue Orientedであること

- 目指すべき「山頂」が明確であること
- 目的 >> 手段

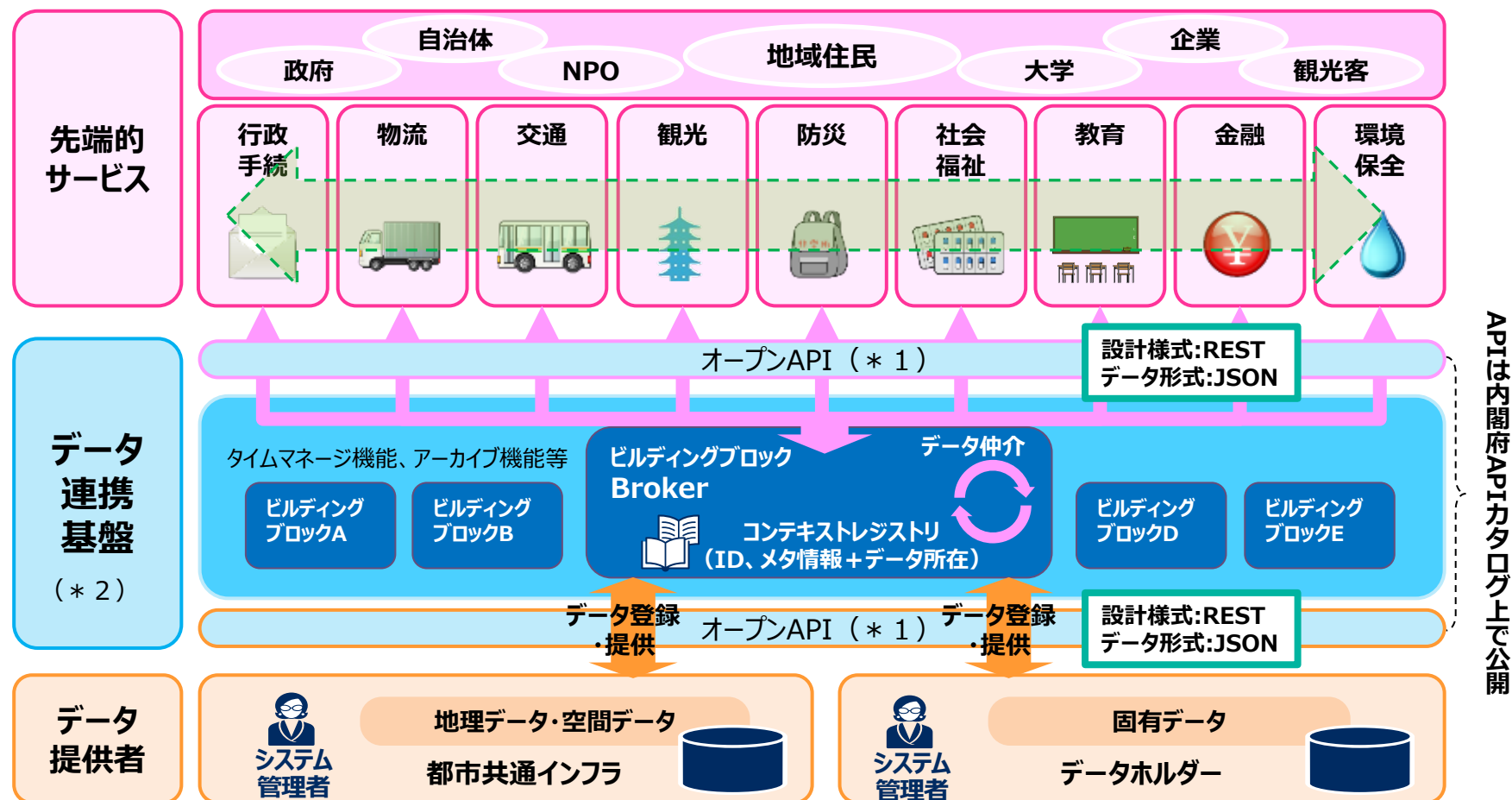
2. 「薄い」データ連携基盤であること

- 蓄積型 => 分散型へ
- 基盤側のAPIは常にオープン

3. Dynamic Opt-inを実現すること

- データの利用は使うときに同意をとる
- Conditional Accessが追いかける

スーパーシティは生活に横串を刺す

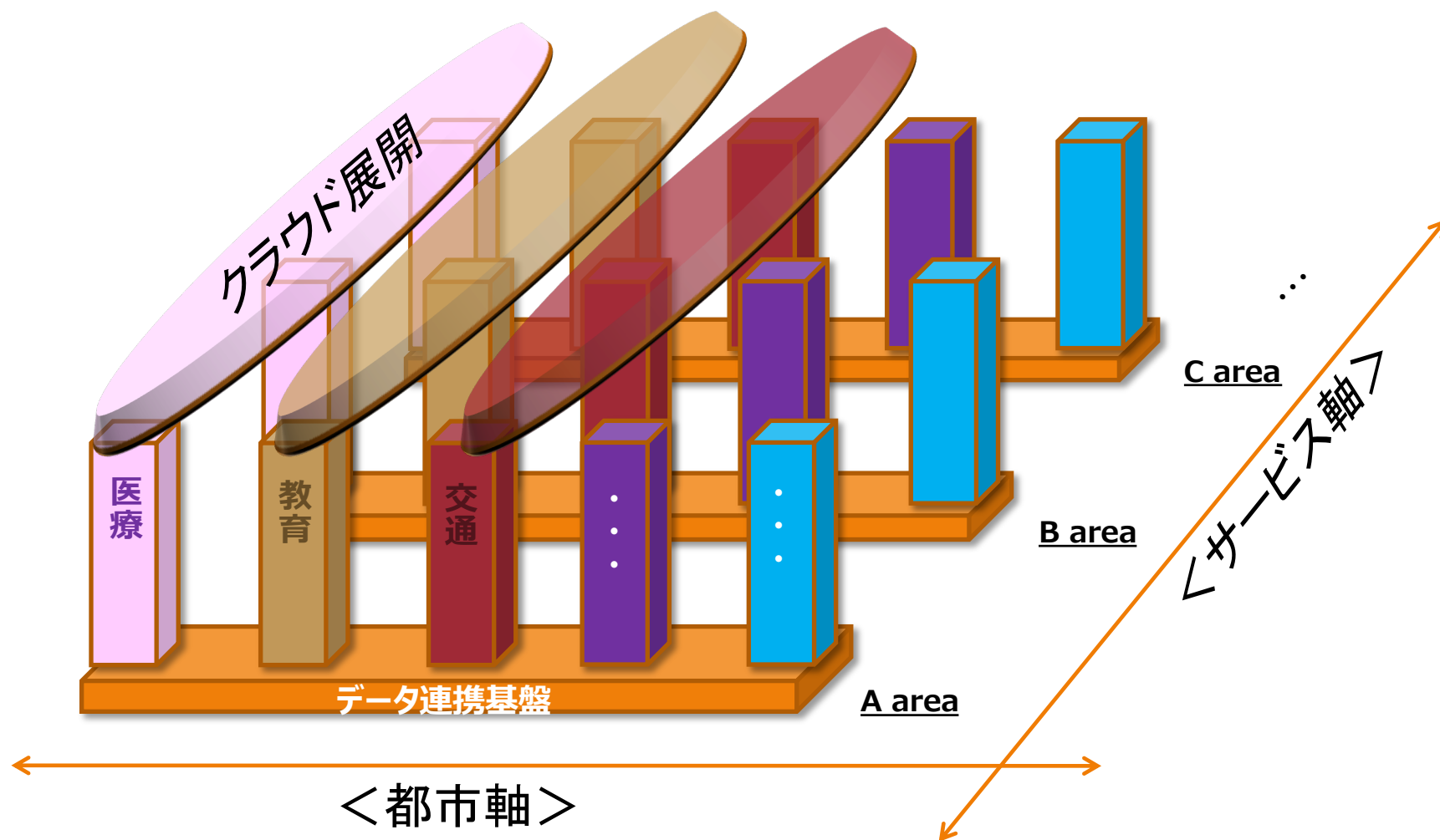


(*1) API : Application Programming Interface

(*2) データ分散方式を推奨。必要に応じてデータ蓄積も許容。

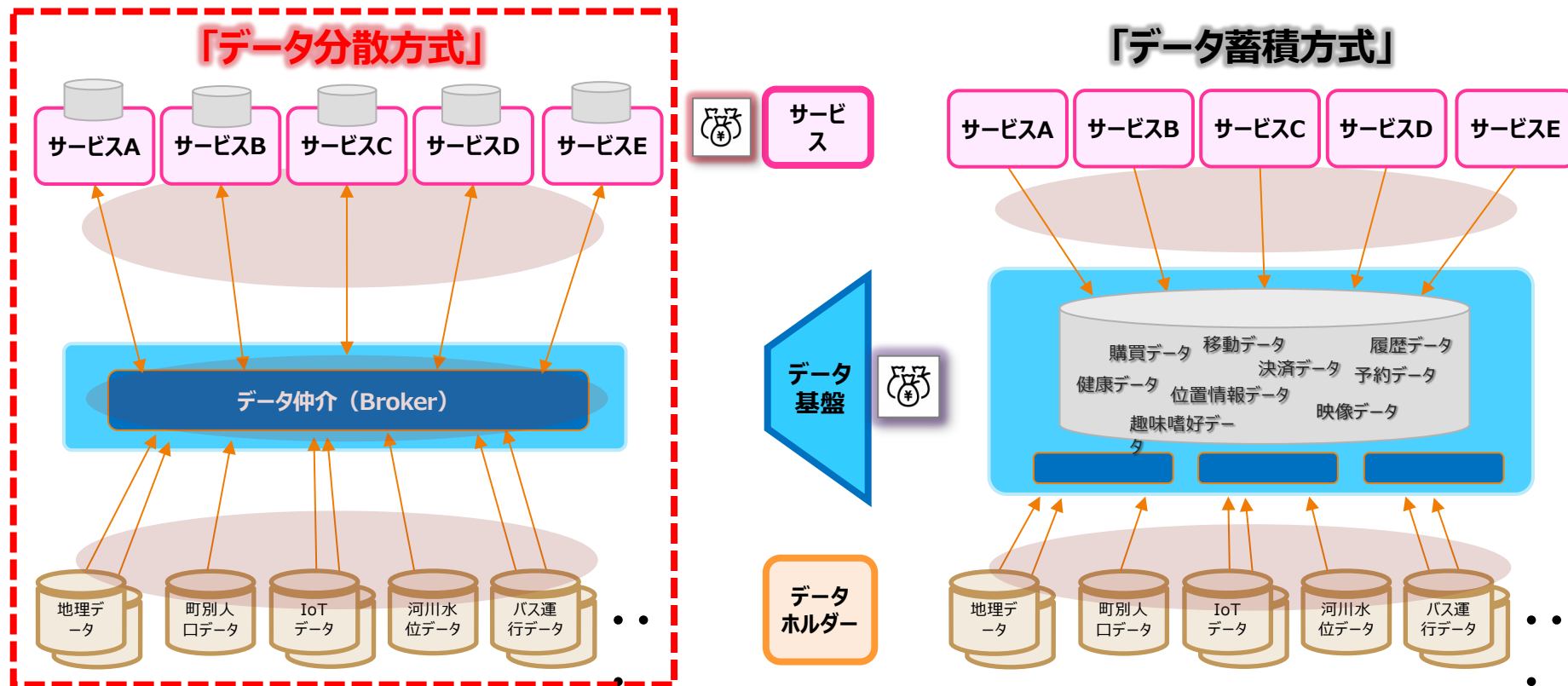
— 「薄い」データ連携基盤

「薄い」 データ連携基盤



「データ連携基盤」の基本的な考え方

- ・ スーパーシティでは、異なるサービスの間でのデータの連携・共有を実現するに当たり、一元的にデータを保有・管理する「必要な時に、必要な人に、リアルタイムに必要なデータの受け渡しを行う」**データ分散方式を志向することとする。**
- ・ 個人情報保護をはじめとする情報管理のためのコンセンツマネジメントについても、できるだけリアルタイム処理を志向することとする。



 戦略的イノベーション創造プログラム
Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program

(分野間データ連携基盤技術)

※基本は「データ分散方式」としつつ、災害対応や、地域から求められる機能を提供するために最低限必要となる蓄積や、ビッグデータを解析する場合などは例外的に蓄積を許容する。
(当然、必要となるコンセンツマネジメントを徹底する。)

「新しい生活様式」を確立するための「コロナテック・スーパーシティ」の実現

- 住民を新型コロナ感染症から守るため、「新しい生活様式」を確立しつつ、AIとビッグデータを活用した次世代の予防・事後対応が可能な街づくりが急務。
- 特に観光地においては、新型コロナ感染症を機に観光客が激減。非接触を徹底することにより、住民だけでなく、観光客にとっても「安心安全な観光地」を早期に実現することを目指す。



国家戦略特区制度を活用した規制改革（案）

自動走行車の運行許可、ドローンの飛行許可、管理センサー設置の許可 等